

11 その他

- 11.1 ちば環境再生基金による助成事業数の推移
 - 11.1.1 県民の環境活動支援事業への助成
 - 11.1.2 環境活動見本市普及啓発支援事業への助成
 - 11.1.3 未来の環境活動担い手への助成
 - 11.1.4 ちば廃食油燃料利用促進プロジェクトへの助成
 - 11.1.5 提案型環境再生事業への助成
 - 11.1.6 負の遺産対策事業への助成
- 11.2 千葉県環境功労者知事感謝状被表彰者
- 11.3 環境影響評価法・千葉県環境影響評価条例の対象事業の種類／規模
- 11.4 環境に関する調査研究
 - 11.4.1 環境研究センター
 - 11.4.2 産業技術支援研究所（環境に関する研究）
 - 11.4.3 農林総合研究センター（環境に関する研究）
 - 11.4.4 畜産総合研究センター（環境に関する研究）
 - 11.4.5 水産総合研究センター（環境に関する研究）
 - 11.4.6 中央博物館（環境に関する研究）
- 11.5 環境保全協定締結工場
- 11.6 かずさ環境協定締結事業所
- 11.7 環境関係各種機関設置状況
 - 11.7.1 審議機関等
 - 11.7.2 各県との協議・協力機関
 - 11.7.3 県、市町村の協議・協力機関
 - 11.7.4 県庁内の協議機関

11.1 ちば環境再生基金による助成事業数の推移

11.1.1 県民の環境活動支援事業への助成

市民活動団体などが県内で行う自然環境の保全・再生等の活動への助成

	2021 年度	2022 年度	2023 年度	合計
助成事業数	68	82	87	237

11.1.2 環境活動見本市普及啓発支援事業への助成

市町村や市民活動団体の協働により実施する、環境保全・再生に係る広域的な普及啓発事業への助成

	2021 年度	2022 年度	2023 年度	合計
助成事業数	1	1	1	3

11.1.3 未来の環境活動担い手への助成

地域や職場で環境学習活動や環境保全活動を率先して行うことのできる人材の育成を目的として行われる活動への助成

	2021 年度	2022 年度	2023 年度	合計
助成事業数	4	3	4	11

11.1.4 ちば廃食油燃料利用促進プロジェクトへの助成

使用済み天ぷら油などの廃食用油を回収し、燃料としての利用を進める県民参加型の地球温暖化対策活動への助成

	2021 年度	2022 年度	2023 年度	合計
助成事業数	4	3	3	10

11.1.5 提案型環境再生事業への助成

市町村や公的団体が環境上の課題の迅速な解決を目指した提案事業への助成

	2021 年度	2022 年度	2023 年度	合計
助成事業数	1	1	1	3

11.1.6 負の遺産対策事業への助成

県や市町村が取り組む廃棄物撤去事業等に助成

	2021 年度	2022 年度	2023 年度	合計
助成事業数	-	-	-	-

11.2 千葉県環境功労者知事感謝状被表彰者（2023年度）

環境美化又は環境保全活動に関し顕著な功績のあった者に対して、知事の感謝状を贈呈しています。

（１）個人

被表彰者名	功績分野	功 績 概 要
1 さかもと 坂元 しょうざぶろう 昇 三郎	環境美化	地域の清掃活動を継続的に行い、環境美化に貢献した。
2 やまぐち 山口 ひとし 仁	環境保全	君津市及び木更津市環境審議会委員として、各種案件の審議に携わり、環境行政の推進に貢献した。
3 くぼ た 久保田 たかし 隆	環境保全	長年にわたり浄化槽講習会や県内学校への出前授業を行うなど、環境保全に貢献した。
4 よしずみ 吉住 としひこ 敏彦	環境保全	富津市環境審議会委員として、環境基本計画等の策定に携わるなど、環境行政の推進に貢献した。
5 とみざわ 富沢 みちひろ 道博	環境保全	木更津市環境審議会委員として、各種案件の審議に携わり、環境行政の推進に貢献した。
6 あきば 秋葉 おさむ 修	環境保全	千葉県自然公園指導員として、長年にわたり自然公園の巡視を行うなど、環境保全や適正利用の推進に尽力した。
7 いぬい 乾 やすのぶ 康信	環境保全	千葉県自然公園指導員として、長年にわたり自然公園の巡視を行うなど、環境保全や適正利用の推進に尽力した。
8 からかま 唐鎌 わたる 渡	環境保全	千葉県自然公園指導員として、長年にわたり自然公園の巡視を行うなど、環境保全や適正利用の推進に尽力した。

（２）団体

被表彰者名	功績分野	功 績 概 要
1 たけおか 竹岡を愛する会	環境美化	地域の清掃活動を継続的に行い、環境美化に貢献した。
2 ふくろく 袋区環境整備委員会	環境美化	地域の清掃活動を継続的に行い、環境美化に貢献した。

11.3 環境影響評価法・千葉県環境影響評価条例の対象事業の種類／規模（令和6年4月1日現在）

事業の種類	環境影響評価法の第1種事業	環境影響評価法の第2種事業	千葉県環境影響評価条例の基本事業
1 道路の新設又は改築			
高速自動車国道	すべて	—	—
首都高速道路等	4車線以上	—	—
自動車専用道路	—	—	4車線以上
一般国道	4車線以上・10km以上	4車線以上・7.5km以上10km未満	4車線以上・7.5km以上10km未満
県道・市町村道・農道	—	—	4車線以上・10km以上
林道	幅員6.5m以上・20km以上	幅員6.5m以上・15km以上20km未満	幅員6.5m以上・10km以上20km未満
(自然公園等の区域内)	—	—	2車線以上
2 河川工事			
ダム	貯水面積 100ha 以上	貯水面積 75ha 以上 100ha 未満	貯水面積 75ha 以上 100ha 未満
堰	湛水面積 100ha 以上	湛水面積 75ha 以上 100ha 未満	湛水面積 75ha 以上 100ha 未満
湖沼水位調節施設	改変面積 100ha 以上	改変面積 75ha 以上 100ha 未満	改変面積 75ha 以上 100ha 未満
放水路	改変面積 100ha 以上	改変面積 75ha 以上 100ha 未満	改変面積 75ha 以上 100ha 未満
3 鉄道又は軌道の建設又は改良			
新幹線鉄道	すべて	—	—
普通鉄道	長さ 10km 以上	長さ 7.5km 以上 10km 未満	長さ 5km 以上 10km 未満
モノレール	—	—	長さ 5km 以上
軌道	長さ 10km 以上	長さ 7.5km 以上 10km 未満	長さ 5km 以上 10km 未満
4 飛行場及びその施設の設置又は変更			
	滑走路長 2,500m 以上	滑走路長 1,875m 以上 2,500m 未満	滑走路長 1,875m 以上 2,500m 未満
5 発電用電気工作物の設置又は変更			
水力発電所	出力 3万kW 以上	出力 2.25万kW 以上 3万kW 未満	出力 2.25万kW 以上 3万kW 未満
火力発電所	出力 15万kW 以上	出力 11.25万kW 以上 15万kW 未満	出力 11.25万kW 以上 15万kW 未満
地熱発電所	出力 1万kW 以上	出力 0.75万kW 以上 1万kW 未満	—
原子力発電所	すべて	—	—
太陽電池発電所 (自然公園等の区域内)	出力 4万kW 以上	出力 3万kW 以上 4万kW 未満	発電設備面積 10ha 以上
(上記の事業以外)			発電設備面積 40ha 以上
風力発電所	出力 5万kW 以上	出力 3.75万kW 以上 5万kW 未満	出力 0.75万kW 以上 5万kW 未満
6 廃棄物最終処分場の設置又は変更			
	埋立面積 30ha 以上	埋立面積 25ha 以上 30ha 未満	埋立面積 4ha 以上 30ha 未満
7 公有水面その他の水面の埋立て又は干拓			
	面積 50ha 超	面積 40ha 以上 50ha 以下	面積 40ha 以上 50ha 以下
8 土地区画整理事業			
住宅・工場・研究施設 上記以外	面積 100ha 以上 (都市計画事業)	面積 75ha 以上 100ha 未満 (都市計画事業)	面積 50ha 以上 面積 75ha 以上
9 新住宅市街地開発事業			
	面積 100ha 以上	面積 75ha 以上 100ha 未満	面積 75ha 以上 100ha 未満
10 工業団地造成事業			
	面積 100ha 以上	面積 75ha 以上 100ha 未満	面積 50ha 以上 100ha 未満
11 新都市基盤整備事業			
	面積 100ha 以上	面積 75ha 以上 100ha 未満	面積 75ha 以上 100ha 未満
12 流通業務団地造成事業			
	面積 100ha 以上	面積 75ha 以上 100ha 未満	面積 75ha 以上 100ha 未満
13 宅地開発事業			
住宅・工場・研究施設 上記以外	面積 100ha 以上 (独)都市再生機構他の事業)	面積 75ha 以上 100ha 未満 (独)都市再生機構他の事業)	面積 50ha 以上 面積 75ha 以上
14 レクリエーション施設用地造成事業			
総合遊園地など	—	—	面積 75ha 以上
ゴルフ場 (新設)	—	—	18ホール以上
ゴルフ場 (増設)	—	—	9ホール以上
15 工場の新設又は増設			
	—	—	排水量 1万m ³ /日以上
	—	—	又は燃料使用量 20t/時以上
16 終末処理場の新設又は増設			
	—	—	敷地面積 15ha 以上
	—	—	又は計画処理人口 20万人以上
17 し尿処理施設の新設又は増設			
	—	—	処理能力 250kl/日以上
18 廃棄物焼却等施設の新設又は増設			
焼却施設	—	—	処理能力 100t/日以上
熔融施設	—	—	処理能力 100t/日以上
19 砂利等採取事業			
	—	—	採取場面積 30ha 以上
20 土砂等の埋立て等の事業			
(自然公園等の区域内)	—	—	埋立面積 10ha 以上
(上記の事業以外)	—	—	埋立面積 40ha 以上

11.4 環境に関する調査研究

11.4.1 環境研究センター

(1) 大気騒音振動研究室

調査研究事業名	概要	研究期間
光化学オキシダントの高濃度発生メカニズムに関する調査・研究	① オキシダント生成の寄与物質の監視 ・発生源近傍にある当センターで、2001年度以降、有害大気汚染物質の監視を目的としたVOCの自動連続測定を行っており、測定した64物質のデータを用いて、個々のオゾン生成能からオゾン生成の寄与率を推定した。 ②高濃度事例等解析 ・常時監視データ及び気象データを用いて、光化学スモッグ注意報が発令された典型的な事例等について解析を行った。 ② オキシダントの高濃度発生メカニズムの検討 ・別途監視を行っている化学物質大気環境調査の大気試料（キャニスターによる採取）について、分析条件を確定し、追加の成分分析を行った。 ・オキシダント生成反応に、より大きく寄与している物質を把握するためには、オキシダント高濃度前後の各物質の濃度変化が重要になる。そのため、市原市岩崎西で7月にキャニスター等を使用し、数時間ごとの採取を行い、VOC（アルデヒド含む）の変化を把握する調査等を行った。 ・光化学オキシダント濃度変動の季節性について把握するため、直近6年分の常時監視データを用いて解析を行った。 ・成層圏オゾン降下によるオゾン濃度増加の影響評価について検討するためBe-7の測定を行った。	2022年度～
有害大気汚染物質に関する調査	・優先取組物質等について試料採取及び分析を実施し、大気保全課に報告を行った。 ・高濃度等確認時は、当センターで実施しているVOC連続測定データ及び気象データ等の解析を行い、排出源の候補も含め、大気保全課に情報提供を行った。	2022年度～
降下物の調査	①大気降下物調査（酸性雨調査） ・8地点（習志野、一宮、銚子、旭、勝浦、清澄、市原、佐倉）において大気降下物の観測を行った。 ②降下ばいじん等の調査 ・降下ばいじん調査6地点において金属分析を行い、大気保全課へ提供した。 ・降下ばいじんの苦情申立に伴う立入調査へ同行した。	①1980年度～ ②1985年度～
微小粒子状物質成分分析調査	3地点（市原岩崎西、勝浦植野、富津下飯野）において四季ごとに各季2週間、環境省が指定した試料捕集期間に試料採取を行った。	2012年度～
環境放射能水準調査	①放射線量率調査（通年） ・モニタリングポストによる測定（県内7か所、常時） ・シンチレーションサーベイメータによる測定（市原、月1回） ②全ベータ放射能調査（通年） ・定時降水（毎営業日朝9時に降水を回収し、全ベータ線を測定） ③ゲルマニウム半導体検出器によるガンマ線放出核種の測定（放射能を測定する調査）（年1回～12回） ・大気浮遊じん、降下物 ・陸水（蛇口水、源水） ・食品（精米、野菜（ダイコン、ホウレンソウ）、牛乳、水産生物（ゴマサバ）） ・土壌 ・海水、海底土	1990年度～
環境放射能に関する調査（大気中の放射線量調査）	① 空間放射線量率調査 2022年度の空間放射線量率調査の結果、線量の高かったところについて以下のとおり補足調査を行った。 ・木更津市及び四街道市（8月） ・鴨川市及び南房総市（1月） ・流山市及び柏市（2月） ② 柏の葉公園における調査 - 柏の葉公園における降下物調査について、降下物の回収を11月に行った。	2012年度～
微小粒子状物質・光化学オキシダント調査	関東甲信静地方のPM2.5汚染状況、発生源寄与及び高濃度要因を検討するため、2022年度のPM2.5の成分分析データ（4季×14日間）及び常時監視自動測定機による質量濃度データの解析を行った。また、光化学オキシダント高濃度化要因を検討するため、2022年度の夏季VOC調査データ及び常時監視データの解析を行い、2023年度の夏季にVOCの試料採取と分析を行った。 [1都9県7市との共同研究]	2021年度～
光化学オキシダント等の変動要因解析を通じた地域大気汚染対策提言の試み	①光化学オキシダント（Ox）高濃度グループ：地域によって異なるOx経年変化傾向や高濃度事象を詳細に解析するため、解析するテーマごとにさらに複数のチームに分かれ、方針や解析する事例（期間）、使用するデータ等について検討を行うことになった。その内、高濃度解析チームでは、過去の高濃度事例について、自治体ごとに分担し、解析を行うこととなった。VOC観測チームでは、VOCの短時間採取を行うこととなり、2023年7月に実施した。 ②行政支援検討グループ：大気常時監視測定局の再配置等について、各自治体の課題・問題点を整理し、行政部局への支援となるような情報を提供するために、効果的なデータの解析方法等（統計解析やシミュレーション）について検討を行った。その結果、RK法と呼ばれる解析手法を用いることとなり、関東地域のデータを用いて、テスト解析を行った。 ③Ox統計解析グループ：気象要因を除いたOxの経年変化を評価するため、過去の気象条件やOx等の測定結果からGLM解析を試行的に実施した上で、本解析に向けて条件検討を行った。 [国立環境研究所ほかとの共同研究]	2022年度～

(2) 廃棄物・化学物質研究室

調査研究事業名	概要	研究期間
一般廃棄物最終処分場の適正管理に関する技術支援及び調査	循環型社会推進課及び地域振興事務所の依頼を受け、一般廃棄物最終処分場 25 施設を対象に延べ 35 施設の立入検査に同行した。そのうち 5 施設を対象に、管内検査カメラで地下水観測井や地下水集排水管の内部を調査し、管内の破損や汚れ・詰まりの有無等を確認するなど、適正管理に資する技術的助言を行った。	2020 年度～
廃棄物最終処分場の廃止判断と適正な跡地利用に資する多面的評価手法の適用に関する検討	打ち合わせ会議で千葉県内の最終処分場の廃止事例を紹介した。 また、北海道内の最終処分場を対象に、電磁探査を行い、寒冷地における調査方法の留意点をまとめるとともに、物理探査の導入を検討している参加機関に対し、電磁探査の調査方法の説明を行った。 [国立環境研究所ほかとの共同研究]	2023 年度～

(3) 水質環境研究室

調査研究事業名	概要	研究期間
印旛沼・手賀沼の水質汚濁メカニズムに関する調査・研究	＜有機汚濁物質に関する調査＞ ①沼内調査については、植物プランクトンのサイズ別・網別調査を実施し、気象条件・栄養塩比等による植物プランクトンの増殖傾向について検討した。また、底質環境調査を行い、底質からの栄養塩供給による水質影響について検討した。 ②面源負荷については、流量の実測を進めるとともに、これまでの結果も合わせて負荷量の試算を行う等、流域からの栄養塩類の流出について解析を進めた。負荷量の試算結果から降雨パターンと栄養塩流出の関係性が見え始めており、グリーンインフラによる水質浄化の可能性が観測されるとともに、留意点についてもわかってきた。 ＜水質の長期変動の解析＞ これまで撮影した顕微鏡写真を用いてプランクトンサイズ計測を実施し、主要なプランクトン種の炭素量の概算を行った。	2011 年度～
環境放射能に関する調査（水質・底質における環境放射能調査）	未だ変動が見られる手賀沼底質中の深度別放射性セシウム調査を 11 月に実施した。	2013 年度～
海域における気候変動と貧酸素水塊（D0）/有機物（COD）/栄養塩に係る物質循環との関係に関する研究	底層 D0 の海域での現地測定を行った。測定結果の水温、塩分からの密度算出から上下層の密度差（成層の確認）等の解析を進めた。また、参加機関の全体会合にオンライン参加し、意見交換をするとともに栄養塩偏在化に関する先行事例等の情報収集を行った。 [国立環境研究所ほかとの共同研究]	2023 年度～
気候変動への適応・緩和に貢献する流域スケールの NbS 研究	耕作放棄地を湿地化することによる水質浄化機能を評価するため、自動採水器を用いて、湿地へ流入する栄養塩（窒素、リン）負荷量と湿地から流出する栄養塩負荷量の把握を試みた。特に栄養塩流出増加の懸念がある降雨時に着目し、降雨パターンが栄養塩流出に与える影響について検討した。その結果、栄養塩と総雨量及び降雨強度の関係性が確認された。全窒素、全リンは降雨時にもおおむね流出が抑えられるが、硝酸性窒素、リン酸態リンは降雨強度の増加で流出する場合も見られた。湿地化の効果により、降雨時にも一定の栄養塩削減効果が期待できる一方で、降雨強度の増加による栄養塩流出には留意が必要であることがわかった。 [気候変動適応センター（国立環境研究所）との共同研究]	2023 年度～
既存インフラとグリーンインフラの統合的活用による気候変動適応の検討	市街地排水が集まる雨水調整池において、自動採水器を用いて平水時及び降雨時の水質変化を測定し、平水時の日変動及び降雨時の濃度変化を確認した。また、降雨時に農地排水が集まる谷津と市街地の主要排水の一つである道路排水を同時採水し、比較することで栄養塩の流出パターンの違いを確認した。 [気候変動適応センター（国立環境研究所）との共同研究]	2021 年度～
災害時等における化学物質の網羅的簡易迅速測定法を活用した緊急調査プロトコルの開発	作成中の化学物質データベースの GC-MS 全自動定量法（AIQS）に関する情報交換に参加し、活用方法や対象物質の判断方法など解析技術等を習得した。また、水質事故等を想定した机上演習に参加し事故対応に関する知見を習得した。 [国立環境研究所ほかとの共同研究]	2022 年度～

(4) 地質環境研究室

調査研究事業名	概要	研究期間
地盤沈下に関する調査	・地盤変動図について数値のチェック及び等値線の修正を行った。 ・2022年の水準測量成果の整理及びデータベース化を行った。 ・2022年の地下水・天然ガスかん水井戸データの整理及びデータベース化を行った。 ・直営観測井のデータ回収及び集計、観測井機器のトラブル対応（機器調整・代替機設置等）等を行った。 ・地震計について、データの収集及び通信途絶等の機器のトラブルへの対応を行った。 ・2022年地下水位・地層収縮量データを集計し水質保全課へ提供した。 ・地下水位図を作成した。 ・地下水涵養調査を行った。 ・InSARデータの収集及び前処理を行った。 ・GNSS（測位衛星システム）導入に関わる技術支援、及び水準測量の成果に基づく InSAR解析結果の補正法の検討を行った。 ・九十九里地域の津波浸水の影響について、関係機関との協議を行うとともに、計算環境の構築、計算結果の検証、及びシミュレーションに必要なデータの作成を行った。	1970 年度～
地層の液状化－流動化に関する調査	・2025 年度までに、人工地層の液状化－流動化に関しまとめ終了する。このため、2023 年度にまとめる骨子として、項目立てを検討した。 ・東日本大震災では液状化－流動化被害は深度 5 強以上の揺れの場所でみられたが、袖ヶ浦市の県緑化推進拠点では唯一震度 5 弱の揺れであるにもかかわらず液状化－流動化が見られた。東京湾岸埋立	1987 年度～

調査研究事業名	概要	研究期間
	地のうち南部での人工地層のデータが少ないこともあり、2023 年度は当推進拠点にて調査を行った。その結果、地震計が設置してある場所は沖積層の基底深度が約 4m と薄く、液状化が見られた地点では沖積層の基底深度が約 14m と深いことから、沖積層部分で地震動が増幅し、人工地層部分の一部が液状化したものと推定された。 ・これまでの調査で、人工地層内での液状化被害があった場所は、人工地層の下にある沖積層が厚い場所で被害が起きている場合がほとんどである。沖積層の厚い場所では、地盤の沈下量も大きい傾向があり、いくつかの調査地点の沖積層内では過去の液状化の痕跡が認められている。県内では、東日本大震災時以上の揺れの地震が発生した場合は、沖積層自体も液状化し被害が生ずる恐れがある。以上のことから、2024 年度以降は 1923 年関東大震災時に液状化被害のあった沖積低地での調査を行う方向で検討を進める。このため、市原地域、君津地域、木更津地域、館山地域、鴨川地域、いすみ地域において、1923 年関東地震時の液状化被害箇所や沖積層分布の予察的検討結果を地図上に整理した。	
地質汚染に関する調査	・地質構造の把握を周辺市（白井市）に拡大した。広域の地下水コンターの作成には、市町村および関係機関と連携を図り、県北西部の地質構造・地下水流動方向を求めた。 ・高田川流域での硝酸性窒素等汚染の調査について、年間の変化をとらえるために調査日を増加し測定を行った。また、年末に実施された地下水保全対策協議会においてこれまでの調査結果について報告を行った。 ・地質・地下水データのデータベース化を行うとともに、随時 GIS マップや 3 次元モデル化へ向けたデータ整理を行い、地質構造や地質汚染などの地下環境の「見える化」を進めた。	1987 年度～
上ガスに関する調査	①定点でのガス噴出状況の持続性をモニターするとともに、移動調査では、震災後未だ調査を行っていなかった東金市川場～押堀、大網白里市北吉田～長国、九十九里町小関～粟生を再調査した。また、8 月に大網白里市星谷～南横川～南飯塚において青立ち調査を行った。さらに、1/25,000 スケールの上ガスマップの更新を行った。 ②九十九里浜南部（作田川以南）の調査を継続し新たに 3 か所の上ガス地点を確認した。さらに春、九十九里浜北部（作田川以北）の調査を行った。またこれらの分布状況を地質図及び海底地形図などと合わせ検討を行った。さらに、ガスによる水質の変化を求めるために、海浜の地下水の採取方法・測定方法について検討を行った。	①2003 年度～ ②2007 年度～
千葉県都市域の地質地盤図作成	養老川下流域の 2 地点で採取されたオールコアボーリングと千葉県地質環境インフォメーションバンクの柱状図データ 1,000 点以上を用いて、千葉市南部～袖ヶ浦市北部の東京湾岸地域における沖積層（軟弱な地盤で地盤沈下を引き起こしやすい地層）の地質構造の解析を行った。また、成果の一部を日本地質学会にて発表した。 〔産業技術総合研究所との共同研究〕	2021 年度～

（５）企画情報室

調査研究事業名	概要	研究期間
環境学習のためのプログラム開発及び環境情報の提供	・当センターの業務を県民向けにわかりやすく紹介する「環境だより」を 7 月及び 2 月に発行し、2022 年度の事業実施状況や調査研究をまとめた「年報」の業務概要と調査研究をそれぞれ 8 月と 3 月に発行した。 ・2022 年度に制作した環境学習教材を活用して、船橋市立高根台中学校において 9 月に出前授業を行った。 ・主に小学 5・6 年生を対象とした気候変動適応に関するデジタルコンテンツを委託制作（株式会社文響社）し、1 月に公開した。また、3 月に八千代市立中央図書館が主催するイベントでデジタルコンテンツを活用した講座を実施した。 ・その他、YouTube（環境情報チャンネル）で、環境に関する動画（ショート動画含む）を 10 本配信した。なお、2023 年度の再生回数は 88,679 回、チャンネル登録者数は 293 人（累計 1,398 人…2024 年 3 月末時点）であった。	2018 年度～
気候変動影響等に係る情報の収集、整理、提供等	・国立環境研究所等との情報共有・意見交換等により、気候変動影響及び適応に関する情報を収集・整理し、ホームページ・YouTube（環境情報チャンネル）等により県民等へ提供した。また、講師派遣等を通じ啓発活動を行った。 ・県内における林業分野の気候変動影響及び適応の状況について情報収集した。 ・大学や民間企業等との連携の方向性について検討を進めた。	2020 年度～
気候変動影響等に係る普及啓発事業	・7 月 1 日から 9 月 30 日まで、アラート事業（2 年目）を実施した。2023 年度は、より幅広い層への普及啓発のため、場所を 2022 年度から一部変更し、都市公園以外に民間テーマパーク「東京ドイツ村」及び佐倉市施設「佐倉草ぶえの丘」においても、協力を得て実施した。実施結果は、事業効果の確認のため併せて行った来園者を対象としたアンケートの結果とともに取りまとめ、ホームページで公表した。 ・2022 年度に制作した気候変動影響及び適応に関する学習教材について、船橋市立高根台中学校における出前授業で活用したほか、秀明八千代中学校でも活用いただいた。 ・主に小学 5・6 年生を対象とした気候変動影響及び適応に関する学習デジタルコンテンツ「（千葉県気候変動適応センター×出張うんこドリル）地球温暖化問題～2 つの対策～」を委託制作し、1 月に公開し、講師派遣先で同コンテンツを活用した講義を実施した。なお、2024 年 3 月末日時点のアクセス数は、19,502 件である。 ・「環境だより」において、7 月発行号ではアラート事業及び日射・輻射熱の影響に関し、2 月発行号では学習デジタルコンテンツに関し、それぞれ掲載した。	2020 年度～

11.4.2 産業技術支援研究所（環境に関する研究）

研究課題	概 要	研究期間	備 考
環境調和材料の高機能化へ向けた基材の開発	光触媒の機能向上を目指し、光を波長領域ごとに有効利用するための研究。可視光透過性のあるアルミナ基材(担体)を開発し、異なる波長吸収領域を持つ光触媒を配置して立体構造とすることを目的とする。 ナノアルミナ粉末を出発材料として放電プラズマ焼結を行い、①焼結温度及び印加圧力による焼結体への影響を調査してその特性を評価する。②昇温速度及び保持時間等による焼結体への影響を調査して①の結果と合わせてアルミナ基材を開発する。③アルミナ基材に光触媒機能を付与して光触媒機能の評価を行う。 計画1年目は、放電プラズマ焼結の温度条件及び印加圧力条件を変化させてアルミナ基材を作製した。そのサンプルに対して密度測定と硬さ測定を行い、焼結時の温度条件及び印加圧力条件の影響を調査した。	2023 年度～ 2025 年度	共同研究

11.4.3 環境に関する研究（農林総合研究センター）

研究課題	概 要	研究期間
気象変動に対応した水稲作柄安定対策調査圃試験	本年は生育前半の低温寡照条件等の影響により不良であったものの、生育後半の高温多少条件により、収量は平年と比べやや多かった（作況指数が 103）。一方、7 月下旬～8 月上旬の高温等の影響により特に晩植栽培で玄米外観品質が低下した。本品質低下は、出穂期の葉色が淡くなることで被害が大きいため、適切な追肥による軽減対策が重要であることを明らかとなった。これらに関係機関が参集した成績検討会や生育情報誌、講習会等で情報提供し、次作以降の安定生産に向けての技術的課題と位置付けた。	2019年度～ 2023年度
落花生作況調査圃試験及び栽培環境による収量及び品質の変動要因の解明	作柄安定のための基礎的データを得る目的で、主要品種を標準的な方法で栽培した。その結果、夏期が高温・多照・干ばつ状態であったため、特に標播では地上部の生育が劣り、未熟粒の発生が多く、上莢数歩合が低くなり、上実重も劣る傾向がみられた。今後引き続き経時的に調査を行い、収量及び品質の変動要因の解明を行う。	2021年度～ 2024年度
秋冬ニンジンにおける豪雨による湛水・湿害被害リスク軽減技術の確立	ポット試験において、生育後期の湿害の発生条件と品種間差異を明らかにした。播種約 90 日後の生育後期の湛水では 3 日までなら生育や根部肥大に影響しなかったが、湛水期間が長いほどしみ症の発生が増加した。また、「ペーター441」が湛水期間後にほとんど生育が停滞せず、しみ症の発生も少ないことから有望な品種であった	2022年度～ 2024年度
ダイコンのべたがけ被覆による風害及び潮風害軽減技術の開発	秋冬どりダイコンの台風対策として、べたがけ資材による被害軽減効果、追肥やべたがけによる被害後の生育回復効果の解明を試みた。防虫ネットによる事前のべたがけにより被害軽減が可能であること、被害後の対策として保温資材のべたがけの効果が高いことが明らかとなった。また、8 月播種で問題となる根部への害虫被害は、台風対策を兼ねたべたがけにより被害が軽減された。	2022年度～ 2024年度
べたがけによるキャベツの台風被害軽減対策技術の確立	キャベツへの台風前のべたがけによる台風被害軽減効果を資材ごとに比較したところ、防虫ネットが最も効果的であった。また、台風前後の作業可能時間は限られることから、定植直後から台風襲来期終了までの長期間をべたがけしたところ、生育への影響は軽微であり、作業分散が可能であることが明らかとなった。	2022年度～ 2024年度
食用ナバナにおける秋期の気象災害への対策技術の確立	食用ナバナにおいて潮風害を想定した塩水処理試験を行い、潮風害に敏感な生育ステージ及び、潮風害が収量に及ぼす影響を明らかにした。また、事後対策として、中生品種をまき直した場合の減収率を調査し、まき直しの適期を明らかにした。事前対策として、中晩生品種を早播きした場合の収量を明らかにした。	2021年度～ 2023年度
台風及び豪雨による多発生病害の防除技術の確立	台風や豪雨などにより多発する細菌性病害であるキャベツ黒腐病について、菌接種・風雨処理前の薬剤散布は、菌接種・風雨処理後の薬剤散布に比べ、黒腐病に対する防除効果が高かった。薬剤ではほ場試験においても、風雨処理前に Z ボルドー及びカスミンボルドーを散布することにより発病を抑えられた。	2022年度～ 2024年度
発芽不良及び紫変色枝枯症のモニタリング及び予測方法の確立	主要ナシ産地の生育調査圃を対象としたアンケート調査の結果、今年度は「幸水」「豊水」及び「あきづき」のいずれの品種についても発芽不良の発生は少なかった。一方で、冬季に測定した「幸水」の凍害発生危険温度は県内各地で直近 2 年間より高い傾向にあり、引き続き調査をする必要があった。	2020年度～ 2023年度
水稲栽培において収量性を維持しつつ温室効果ガスの発生を低減する水管理方法の実証	中干し処理期間中の降水量が平年値の 3.7～7.2 倍と多かったため、処理の影響が平年より小さかったと考えられるものの、中干し期間を慣行より 1 週間前倒しで延長することにより、収量・品質を維持しつつ、酸化還元電位を下げ、水田からのメタン生成量を低減できることが示唆された。また、生育期間中、常時、湛水管理を行と土壤中の窒素吸収量が低下する傾向が認められ、特に生育前半で落水処理を設けることが土壤中窒素を効率的に吸収する上で、重要であることが示唆された。	2023年～ 2025年
促成トマト苗生産における花芽の分化及び発達異常を抑える安定育苗技術の確立	Ca 等の葉面散布が花芽分化へ及ぼす影響を調査した。育苗期間から定植後の高温条件下では、「桃太郎はるか」、「桃太郎グランデ」では Ca 処理区が対照区に比べて、可販果収量が増加し、「桃太郎グランデ」では障害果重量は処理区が対照区に比べて減少した。	2021年度～ 2023年度
土壌機能モニタリング調査 (1) 農耕地土壌炭素調査—炭素貯留量実態調査—	千葉、長生及び夷隅農業事務所管内の 37 地点において、土壌の採取を行い、深さ 30 cm までの土壌炭素量及び窒素量を測定した。土壌炭素量及び窒素量は、水田ではグライ低地土と灰色低地土との間に大きな差はなく、普通畑では黒ボク土が最も多かった。また、生産者にアンケート調査を行った結果、堆肥の施用割合は水田が 17%、普通畑及び施設が 35%、樹園地が 60% であることが明らかとなった。	2021年度～ 2023年度
土壌機能モニタリング調査 (2) 農耕地土壌炭素調査—炭素変動解析調査—	水田では、堆肥の施用量による収量の差は見られなかったが、普通畑では、堆肥連用区の収量が、化成肥料単用区と比べて多かった。また、水田及び普通畑ともに堆肥の施用量が多いほど、深さ 30 cm までの土壌炭素量及び窒素量が多くなることを明らかにした。	2021年度～ 2023年度
土壌機能モニタリング調査 (3) 農耕地の実態把握と変化要因の解析による土	千葉、長生及び夷隅農業事務所管内の 37 地点において、断面調査及び土壌の化学性・物理性の分析を行った。その結果、長生及び夷隅地域の野菜施設土壌で EC、無機態窒素含量が高かった。また、令和元年度の調査結果と比較すると、千葉地域の野菜畑及び夷隅地域の樹園地で可給態リン酸含量が増加していることを明らかにした。	2021年度～ 2023年度

研究課題	概 要	研究期間
壤管理対策の策定		
農作物並びに土壤中重金属実態モニタリング調査	県内の水稻及び豆類並びに土壌について、カドミウム、鉛、ヒ素、銅及び亜鉛の重金属含量の実態を把握する。本年度は、玄米 10 点、豆類（大豆あるいは落花生）10 点、計 20 点の可食部及び土壌の重金属含量を調査した。	2023年度～ 2027年度
水田におけるメタン排出抑制に対応したコメ中有害元素低減技術の開発	メタン排出抑制に対応したコメ中ヒ素及びカドミウム濃度を低減する水管理技術を開発する。本年度は中干し完遂区と慣行中干し区で中干し期間に差が出ず、中干し強度による有害元素低減効果は確認出来なかった。また中干しのみの水管理では玄米ヒ素濃度を低減させることが出来ない可能性が示された。	2023年度～ 2027年度
海岸防災林の広葉樹林化における効果的な客土方法の解明	海岸防災林において、クロマツ以外の樹種が生育可能な地域において広葉樹林化を進めるため、海岸防災林の造成経費を低減する効果的な客土方法を解明する。本年度は、異なる客土方法の試験地に植栽された広葉樹の樹種ごとに活着及び成長の調査を継続して行った。ウバメガシ、エノキ、シャリンバイは客土の有無にかかわらず、初期の生存率が 80%～90%以上と高かった。また、植栽 9 年目の生存率も 70%以上あった。	2020年度～ 2023年度
ヒノキ雄花の観測による花粉飛散量予測技術の開発	ヒノキの花粉飛散量を予測するため、花粉を飛散させる雄花の生産量を推定する技術を開発する。本年度も 15 か所の定点観測林において雄花着生状況を判定し、年次変動を明らかにした。また、定点観測林 4 か所で雄花生産量を測定し、これまでの結果と合わせて雄花着生状況から雄花生産量を推定するための関係式を明らかにした。	2019年度～ 2023年度

11.4.4 畜産総合研究センター（環境に関する研究）

研究課題	概 要	研究期間
IoTを利用したスマート排水システムの構築	畜舎污水处理の省力化対策として、浄化処理施設に IoT 遠隔監視システムを活用することで、1 ヶ月当たりの管理作業を 31.9 時間から 9.5 時間まで削減できた（労力削減割合 70.4%）。また、濁度計指示値と曝気槽内の活性汚泥量の間には良好な相関が得られ、濁度計指示値に 1.9825 を乗じることで活性汚泥量を推定できることを明らかにした。	2023年度～ 2025年度
堆肥化施設に付随する脱臭装置の利用実態と解決課題の検討	密閉縦型堆肥化装置に付随する脱臭装置の性能調査を実施するため、県内 3 農場に導入されている 3 種類の脱臭装置について現地調査を実施した。その結果、おが屑脱臭装置は設置以来おが粉資材の交換を実施しないため、脱臭能力の低下がみられた。水洗脱臭装置はアンモニアを効率よく水に吸着できており高い脱臭能力が維持されていた。土壌脱臭装置は土壌層に細かな排気穴が形成されていたため、脱臭能力が低下していた。	2022年度～ 2024年度
つる植物で造成した生垣による畜舎周辺の臭気低減効果の検証	畜舎周辺の臭気低減を目的に 2 種類のつる植物（ヘデラヘリックス、ムベ）を遮へい壁になるように生垣状に仕立てた場合の臭気低減効果および粉塵拡散防止効果について検討をおこなった。その結果、つる植物の遮へい壁は防風ネットの遮へい壁と比べて臭気低減効果は同程度で、粉じん拡散防止効果については高かった。	2021年度～ 2023年度

11.4.5 水産総合研究センター（環境に関する研究）

研究課題	概 要	研究期間
房総周辺海域における海洋環境の把握と特性解明	房総周辺海域の海洋環境を継続的にモニタリングし、データベース化を図るとともに海況変動特性等を解析した。また、解析した結果として「関東・東海海況速報」等の海況情報及び急潮注意報等を漁業者に提供した。	2007年度～ 2026年度
房総沿岸域における海況予測システムの構築及び流況予測技術の開発	房総沿岸、沖合の漁船漁業において、漁場選択の重要な目安となる、表層～底層の水温や流向・流速を 5 日先まで予測するシステムを開発し、PC 及びスマートフォンにより利用できる WEB サイトの運用を開始した。	2021年度～ 2024年度
外海浅海域における海洋環境の把握と特性解明	太平洋側外海浅海域の水温、水質、底質、海藻植生に関するモニタリング調査を行い、漁場環境の動向を把握した。	2007年度～ 2026年度
東京湾における海洋環境の把握と特性解明	東京湾の漁場環境をモニタリングし、水質環境、貧酸素水塊の発生状況等を解析した結果を「東京湾海況情報」、「貧酸素水塊速報」、「のり海況速報」として漁業関係者に提供した。	2007年度～ 2026年度
東京湾における貧栄養化及び貧酸素水塊による水産生物への影響把握と管理方針の検討	東京湾の海洋環境変動のうち、貧栄養化（栄養塩濃度の低下）及び貧酸素水塊による水産生物への影響を把握するための調査を行うとともに、漁業生産の回復に繋がる栄養塩の管理方針、底生生物の貧酸素水塊対策の検討を進めた。	2022年度～ 2026年度
有害プランクトンの発生状況の把握	東京湾及び本県の主要な二枚貝類漁場において貝毒の発生や養殖魚死亡原因となる有害プランクトンの発生状況を調査し、「有害プランクトン調査結果（速報）」を漁業関係者に提供した。	2007年度～ 2026年度
湖沼河川の魚介類資源動態の把握	環境変化に伴う経時的変化を把握するため、主要河川湖沼の魚種組成の変化及び有用魚介類の分布実態について調査した。	1975年度～ 2027

11.4.6 環境に関する研究（中央博物館）

研究課題	概 要	研究期間
重点研究：下総台地西部の自然	下総台地西部において、植物相及び動物相の調査を行うとともに、表層花粉の資料を採取した。維管束植物については、印西市域で市役所の協力のもとボランティアグループを組織し、網羅的な植物相踏査を実施した。貝類相については新生代以降の現生を中心とした調査を行った。・昆虫のファウナ調査(尾崎・樽)：昆虫調査を 2 回行い、採集された約 300 個体を標本化した。・多足類・クモ類相調査(萩野)：これまでに採取してツルグレン装置で抽出しており 22 地点の試料から、多足類約 3,000 個体及びクモ類約 650 個体をソーティングした。ムカデ類・ヤスデ類とクモ類については専門家に同定を依頼した。・新生代以降の現生を中心とした貝類相の追加調査(黒住)：千葉市と船橋市で現地調査を実施した。これらの調査結果を含め、論文・報告 6 編を執筆し、招待講演を 1 回行った。本地域の貝類、93 点を登録した。・維管束植物相の調査(御巫・大津・山本・浅野・齋木・天野・西内)：印西市において、市域を約 1km ² のメッシュに分け、メッシュ毎に出現した植物を記録している。令和 5 年度は、8 回の調査で 33 メッシュの調査を行い、683 点の標本を採集し、同定して仮登録した。ボランティアから 117 点の標本の提供を受けた。・地衣類相調査(坂田)：流山市市野谷の森、市川市法華経寺、松戸市において地衣類相調査を実施し、標本約 150 点を収集し、同定作業を進めた。・下総台地西部の景観変化(八木)：中央博物館が位置する青葉の森公園周辺の景観変化について、明治初頭、昭和 40 年代、平成 6 年頃を描いた 3 枚の鳥瞰図を基に解析を行い、中央博物館研究報告特別号に執筆した。・下総台地東部点・西部の表層花粉調査(奥田)：下総台地東部の表層花粉調査として、令和 4 年に採取した香取神宮のコケ試料から表層花粉群を抽出し、永久プレパラートを作成した。また、下総台地西部に係る作業としては、松戸市小山に位置する浅間神社に赴き、周囲のヤブニッケイ〜タブノキ等の照葉樹林が表層花粉調査に足るかどうかの現地検分を行った。なお、同神社の自然林は県天然記念物にあたるため、具体的な試料採取は県の許可申請を経た後に実施する。	2023 年度～ 2025 年度
重点研究：東京湾の変遷を探る	令和 5 年度は、浦安市及び木更津市において、野外調査や資料調査を行った。浦安市では、浦安市内境川沿いを調査し、埋め立て前のようなす等について街の古老に聞き取りをした。木更津市においては、市内の海岸沿いを調査し、木更津市立図書館において海岸線の変遷等に関する文献を調査した。	2023 年度～ 2027 年度
地域研究：房総半島嶺岡帯の地質構造の解明	鴨川市東部の八岡海岸において、嶺岡層群の蛇紋岩や玄武岩を起源とする軟質な断層粘土、並びに、新第三紀前期中新世の保田層群の砂岩や泥岩を起源とする軟質な断層粘土の存在が確認され、両者が母岩を含めて複雑に指交していることが判明した。	2006 年度～ 継続中
地域研究：房総丘陵を水源とする河川流域の地形誌	房総丘陵を水源とする養老川、小櫃川、小糸川及びその支流について、流域の地形発達、川廻し地形や用水などの概要を整理し、一般向け(公民館講座)子ども向け(千葉市科学館講座)地学ガイド講習などで講義した。また養老川の「河道切断型段丘」について普及雑誌で紹介した。	2022 年度～ 継続中
地域研究：房総半島の軟体動物化石相	房総半島から産出する軟体動物化石について、地域や地層ごとに、化石群集を構成する代表的な分類群を調査し、そのコレクションを充実させる。	2017 年度～ 継続中
地域研究：房総半島の無脊椎動物化石相	千葉市幕張地域、富津市、館山市などの完新統から十脚甲殻類化石を収集し、一部を公表論文のデータとした。	2006 年度～ 継続中
地域研究：房総周辺の花 粉・環境誌	市原市田淵・千葉セクションの花粉分析作業を実施し、全露頭試料からのデータ採取を概ね終了した。	2006 年度～ 継続中
地域研究：房総半島の脊椎動物化石相	特別展「よみがえるチバニアン期の古生物」で、これまで中央博物館が関わってきた、チバニアン期の脊椎動物化石の研究結果についてまとめて紹介した。	2006 年度～ 継続中
地域研究：房総半島南部の 暁新統～中新統の層序と 構造の解明	房総半島南部、東海岸に分布する中-上部中新統三浦層群天津層及び下部中新統保田層群の地質調査を実施した。ルートマップ及び柱状図の作成、また年代決定のための泥岩及び生痕化石試料を採取した。生痕化石内部からは年代決定に有効である保存状態良好な放散虫化石が多量得られたので、その成果を日本地質学会第 130 年学術大会(京都)にて公表した。また、これらの成果をまとめた論文を国際誌に投稿し、現在査読中である。	2023 年度～ 継続中
地域研究：房総丘陵におけ るタグガエルの産卵場所 に関する環境地質学的研 究	業務多忙につき、調査できなかった。	2019 年度～ 継続中
地域研究：千葉県で観測さ れる蟹気楼の発生メカニ ズムに関する基礎研究	定点カメラによる調査で年度内に上位蟹気楼を約 100 日観測することができた。さらに現地調査で、上空に温度逆転層による変形太陽を 18 日、下位蟹気楼によるだるま太陽を 15 日観測することができた。	2020 年度～ 継続中
地域研究：房総の化石密集 層の成因	房総半島に分布する沖積層について、貝化石と甲殻類化石の放射性炭素年代測定を行い、定量試料に含まれる貝化石の同定を進めた。調査で得られた貝化石 333 点を標本登録した。	2021 年度～ 継続中
地域研究：房総半島におけ る水利用に関する研究	小櫃川及び小糸川流域の上総堀りの掘り抜き井戸分布について、過去のデータを元にその現状を調査した。涸れてしまったもの、現在は使われなくなったものもある一方で新たに見つかったものもあった。	2020 年度～ 継続中
地域研究：房総半島の最終 氷期以降の植生変遷	房総半島南部の最終氷期末期以降の照葉樹林の拡大過程を明らかにするため、南房総市で採取した過去約 1 万年間の年代を示すボーリングコアの花粉分析を進めている。また、房総半島南部の河川にて露頭調査を行い、葉や種実化石の分析を進めている。史前帰化植物と考えられてきた種の最古の可能性のある化石が発見され、分析を継続している。	2018 年度～ 継続中

研究課題	概 要	研究期間
地域研究：房総の魚類誌	2017 年度 8 月から続けてきた房総半島南部 11 測点における環境 DNA 隔週調査 50 回分のデータに基づき魚類群集の時空間分析を行った。その結果、種間相互強度に海水温度依存性があることを見いだした。この結果を国際誌 eLife に発表した(Ushio et al., 2023)。また、潮汐が環境 DNA を用いた魚類群集モニタリングにどのような影響を与えるのか分析している。	2006 年度～継続中
地域研究：房総の貝類誌	房総半島にどのような貝類が第四紀以降生息しており、それが人間活動を含めた環境変化に対して、どのように変遷し、また人間にどのように利用されてきたか等について調査した。成果として、査読済みを含め論文・報告 3 編、レッドデータ関係等の普及的文章 3 編の執筆し、研究発表 4 回を行った。	2006 年度～継続中
地域研究：房総の甲殻類誌	房総半島から得られた標本の検討を進め、トゲツノモエビ属の 1 新種、カイメンヤドリアナエビ属の 1 新種を発表した。カイメンヤドリアナエビ属の既知種 2 種の再記載を与えた。アシナガマメヘイケガニに 2 種が混在していたことを確認し、学名の確定を行なった。	2006 年度～継続中
地域研究：千葉県の中虫相に関する研究	房総丘陵と生態園において中虫の調査を行い、千葉県初記録種 6 種等を報告した。千葉県から記録のある中虫についてデータベース化を進め、2022 年 3 月末時点の千葉県産中虫は 3,268 種であることを確認した。	2006 年度～継続中
地域研究：房総丘陵の昆虫・クモ類相	県南部初記録となるケシジョウカイモドキを報告した。君津市において千葉県南部初記録となる外来昆虫キマダラカメムシを確認した。	2018 年度～継続中
地域研究：房総丘陵の両生爬虫類相	元清澄山系において 4 月 17 日にモリアオガエルの産卵を確認し、本種の繁殖期としてはかなり早い事例を記録した。	2006 年度～継続中
地域研究：千葉県の鳥類相に関する研究	千葉県を中心とした文献などから、1970-1980 年代に記録されていた外来種が減少し、近年はガビチョウなどが分布を拡大していることが判明した。	2006 年度～継続中
地域研究：房総の哺乳類誌	県内の絶滅危惧種の標本を収集した。千葉県立中央博物館研究報告に、2015 年以降に生態園で記録された哺乳類の情報をまとめて報告した。自然保護課と共同で台湾に短期海外研修として派遣され、県内で問題となっている外来種キョンの捕獲方法や原産地での生息状況等を調査した。	2015 年度～継続中
地域研究：房総の土壤動物誌	これまでに採取してツルグレン装置で抽出しておいた千葉県内 23 地点の試料からワラジムシ類、ヨコエビ類、ザトウムシ類、カマアシムシ類、半翅類、中虫類など数千個体の土壤動物をソーティングした。今後館内外の各級の専門家に送付して、同定を依頼する予定である	2023 年度～継続中
地域研究：房総の地衣類誌	千葉県新産となるドロカワイワタケを報告した。日本産フトネゴケが分子系統解析により <i>Bulbothrix subscortea</i> であることを明らかにした。千葉県産コアカミゴケとコアカミゴケモドキの形態と化学成分の違いを明らかにした。生態園の地衣類相調査を報告した。共同・市民研究員協力して地衣類相調査を実施し、収集した標本の同定作業を進め、更に、デジタルミュージアム「房総の地衣類誌」を充実させた。	2006 年度～継続中
地域研究：房総の大型菌類相	1)生態園のイヌシデ・コナラ林で子実体による菌類群集の動態を 10 年間調査し報告した(吹春ほか 2024)。2)千葉県内における大形菌類の記録 26,936 件(うち標本情報 19,473 点)をもとに、千葉県絶滅危惧種の選定をおこなった(吹春 2023)。3)千葉県内から日本新産種猛毒菌 <i>Galerina sulciiceps</i> による中毒事故を報告した(Nagayama et al., 2023)。	2015 年度～継続中
地域研究：房総の維管束植物誌	R5 年度は 8 回調査を行い、33 メッシュから 3,386 件の目視情報を記録した。	2012 年度～継続中
地域研究：房総丘陵の維管束植物相	房総丘陵において調査を実施し、オオウラジロノキ、オオバライチゴ、オガタマノキ等の希少種の標本を採集した。	2018 年度～継続中
地域研究：房総のヒメコマツの保全生態学的研究	ヒメコマツの生育状況調査、繁殖状況調査、移植試験、補強試験等のモニタリング調査を実施した。	2006 年度～継続中
地域研究：生態園の生態系変遷に関する研究	生物全般についてほぼ毎日調査し、719 件以上の観察記録と 1,020 点以上の写真を収集した。植物および野鳥のモニタリング調査、舟田池の水質および生物調査を実施した。気象観測装置により気象データを収集した。開園以来または近年の調査の結果をまとめた千葉県立中央博物館研究報告特別号 12「生態園の自然誌Ⅱー開園 35 年目の記録ー」を発行した。	2006 年度～継続中
地域研究：千葉県におけるナラ枯れ病に関する研究	生態園におけるナラ枯れのモニタリング調査を実施した。また、カシノナガキクイムシの天敵昆虫でありナラ枯れに伴って増加していると考えられるルイスホソカタムシの調査を実施した。	2020 年度～継続中
地域研究：侵略的外来水生植物の分布・生理・生態に関する研究	侵略的外来水生植物が代謝するアレロパシー物質がミジンコ休眠卵の孵化に及ぼす影響を解明した。	2021 年度～継続中
地域研究：房総における生業の複合的なありかたと環境について	県内の東京向け野菜行商をテーマに女性民俗学研究会や県立房総のむらで発表し、考察を深めた。	2019 年度～継続中
地域研究：房総丘陵における人の生活と自然のかかわりに関する研究	君津市亀山地区の古写真を収集し、地域の人々に写真をみながら話をしてもらった。今年度は特に、地中から湧き出る天然ガスの家庭での利用やそのガスを利用して企業が進出していることなどがわかった。	2006 年度～継続中
普遍研究：東北日本弧新第三紀火山活動の特質	群馬県太田市藪塚地域に分布する新第三紀前期中新世の藪塚層を構成する軽石質凝灰岩に含まれる火山岩礫について岩石薄片を作成し、かんらん石斑晶を少量含み輝石斑晶を多く含む玄武岩質安山岩であることが確認された。同時期の東北日本の火山活動と共通した性質を持つことが判明した。	2006 年度～継続中

研究課題	概 要	研究期間
普遍研究：地形景観とその成り立ちに関する研究	千葉県内の地形景観を撮影した航空斜め写真約 30 点に関して、その地形的特徴や成り立ちについて資料収集及び現地調査を行い、解説書を作成した。これらをデジタルミュージアム「空から見た千葉県」の該当写真にリンクし、コンテンツの更新を行う予定である。また千葉県の地すべり地形の分布状況について、上総層群黄田層との対応について注目し、地すべりのタイプ(再活動の有無など)との関係を考察した。	2022 年度～継続中
普遍研究：微小化石に基づく貝類化石の分類及び古生態の研究	手取層群の汽水・淡水成堆積物から産出する貝類群集の変遷を調査し、研究成果を日本古生物学会誌で公開した。	2012 年度～継続中
普遍研究：東アジアを中心とした地域の貝類相の変遷	今年度は、縄文時代を遡る 1.7 万年前の徳之島の遺跡から日本で初めての食用海産貝類例の報告等、6 編の論文・報告を執筆し、1 冊の図鑑の監訳者となり、あわせて砂浜における貝類の変遷等の 3 編の普及業績を出した。また、日本動物考古学会でこれまで想定されていなかった巻貝形土製品モデルの推定や、最先端の土器圧痕の科研費(学術変革領域研究)の一般向け講演会等 6 回(うち 3 回は招待講演)の発表を行った。	2006 年度～継続中
普遍研究：日本産十脚甲殻類化石の古地理と古生態	主として東日本産十脚甲殻類化石の分類学的な記載を進め、化石の産状、共産する化石など古生態学的な情報もあわせて検討する。	2006 年度～継続中
普遍研究：日本列島周辺の花粉・環境誌	表記のイタリヤ 2 地点のうちモンタルバーノ・イオニコに渡航し、化石花粉を含んだ現地露頭を調査した。	2006 年度～継続中
普遍研究：前弧火成活動に関する地球化学的研究	共同研究者と論文文化に向けてデータ解析を行った。	2020 年度～継続中
普遍研究：化石種・現生種に見られるハクジラ類特有の左右非対称な内部形態の意義	これまで集めたイルカ類頭骨の 3D データについて、3D 空間で処理を行った。また、3D プリントなどで出力することで、比較を容易にすることができ、研究へ還元する手段についても検討した。	2017 年度～継続中
普遍研究：日本列島の最終氷期以降の植生変遷	長野県北部の山岳地域において、低標高域と高標高域の 2 地点で採取した最終氷期以降の湿原堆積物の分析を進めている。	2018 年度～継続中
普遍研究：人新世の生物学	岩手県山田町折笠川河口干潟において、3 本の堆積物コアを採取した。福島県相馬市松川浦において、表層堆積物を採取し、堆積物コアの採取に適した地点を検討した。	2019 年度～継続中
普遍研究：西南日本の古第三紀から新第三紀地質体発達史の解明	種子島に分布する始新-漸新統熊毛層群西之表層及び門倉岬層、室戸半島に分布する始新統室戸半島層群、三浦半島に分布する中部中新統葉山層群の地質調査を実施した。熊毛層群の調査で得られた生痕内部の保存良好な微化石の産状に関する論文を国際誌に投稿し、受理・掲載された。また、詳細な地質調査に基づき門倉岬層の層序・構造・年代を明らかにした論文を国内誌に投稿し査読中である。他地域についても同様に研究中である。	2023 年度～継続中
普遍研究：環境 DNA メタバーコーディング法の改良・開発	房総半島南部 11 地点の月別調査を継続するとともに、未調査の南西諸島(硫黄島・口永良部島等)の調査を実施した。東京湾、アフリカ南部のオカバンゴデルタ、南アフリカ沿岸、日本の湖沼における魚類群集の時空間動態に関する論文を発表した。	2020 年度～継続中
普遍研究：淡水域に生息する生物の生物系統地理学的研究	千葉県内に生息するホトケドジョウについて、過去にサンプリングしてあった複数の水系の個体を解析した。その結果水系ごとに遺伝的に異なる傾向が見られた。今後より詳細に調べていく予定である。	2022 年度～継続中
普遍研究：十脚甲殻類の分類	北海道～琉球諸島に及ぶ日本周辺海域および南シナ海から採集された標本の検討を進め、13 編の論文を国内外の学術誌に発表した。公表された新種は 12 種であった。海洋研究開発機構の調査船「よこすか」に乗船し、「しんかい 6500」を使って第 1 鹿島海山の山頂部(水深約 3600 m)と最深部(水深約 5700 m)で調査を行い、甲殻類資料の収集を行なった。	2006 年度～継続中
普遍研究：アリヅカムシ亜科甲虫の分類学的研究	石垣島、熊本県、鳥取県で調査を行った。	2021 年度～継続中
普遍研究：日本産エダヒゲムシ類の分類学的研究	これまでに採取してツルグレン装置で抽出しておいた試料からエダヒゲムシ類約 850 個体をソーティングしたが、顕微鏡の故障により、プレパラート化と検鏡同定は出来なかった。	2023 年度～継続中
普遍研究：日華区系植物の分類学的研究	千葉県を中心にサンプルの採取および標本作成を行った。特にバラ科、ユリ科植物について調査した。	2021 年度～継続中
普遍研究：アジアの低緯度地域における有鱗目の多様性に関する研究	沖縄県の沖縄島北部および古宇利島からヤンバルトカゲモドキを記載した。ボルネオ島マレーシア領サラワク州の国立公園内で調査を行い、未記載種を含む爬虫両生類の標本資料を作成した。	2020 年度～継続中
普遍研究：地衣類の多様性に関する研究	(1)「日本産地衣類の総合的なデータベースの整備とウェブ公開」(科研費)の成果としてウェブコンテンツ「日本の地衣類(ウェブ図鑑)」に 600 種以上を掲載するとともに学会発表、さらに小笠原産の新種記載などを行った。(2)特殊環境に生育する地衣類の多様性解明として、海岸からは Lichinella の新種記載、ダイダイゴケ科のまとめ等、石灰岩からは日本産広義 Collema をまとめた。	2006 年度～継続中
普遍研究：特殊環境に生える大型菌類	特殊環境に生える菌類の調査の一環として、ヒトヨタケ類に属する日本新産種 Coprinopsis floccosa の報告を日本菌学会大会でおこなった(吹春ほか 2023)。	2016 年度～継続中
普遍研究：高山帯における植物分類学の研究	ネパール共和国の西部、ドルバ地方および東部サクワサンババ地方の高山植物 170 点を同定、登録、貼り付け、配架した。ドルバ地方の標本は貴重なもので、当館で初めてコレクションされた。	2006 年度～継続中
普遍研究：バラ属植物の香りの研究	フルーツ香の品種共通の祖先にあたるポリアンタ系統のバラの香り成分について第 4 回アジア園芸学会及び第 67 回香料・テルペンおよび精油化学に関する討論会で発表した。また、ポリアンタ系統のバラで、植物として初めて発見されたカメムシフェロモン様物質について、論文を園芸学会の英文誌に出した。	2022 年度～継続中
普遍研究：日本産地衣類の分類学的研究	長崎県産広義ダイダイゴケ科 12 点について、形態観察、含有化学成分分析、分子系統解析を行った結果、5 属 5 種を認め、地衣類の専門誌である Lichenology に発表した。	2022 年度～継続中
普遍研究：樹幹流を利用した新たな樹上生物多様性モニタリング法の開発	青葉の森公園の梅林と千葉東大演習林で計 10 回の樹幹流回収を行い、環境 DNA を抽出した。青葉の森公園のサンプルを用い、メタバーコーディング解析により地衣類の多様性を調査した結果、目視確認された 7 種のうち、6 種を検出することに成功した。この成果は、樹幹流からの環境 DNA の回収と解析が地衣類の生物多様性研究に有効であることを示唆した。この新たなアプローチとその有効性を国際誌 MethodsX にて報告した。	2023 年度～継続中

研究課題	概 要	研究期間
普遍研究：糞ハンズ・オン標本の研究	これまで蓄積した、糞ハンズオン標本作製のノウハウについて、館外研究者へのフィードバックを行った。	2020 年度～継続中
普遍研究：海産貝類の分類学的研究	日本列島に分布する海産貝類を対象として分子系統、形態、生態等の観点から分類学的研究を行った。成果として、査読済み論文・報告 2 編、普及的文書 1 編の執筆し、研究発表 3 回を行った。	2023 年度～
普遍研究：磯の生物群集の生態学的研究	継続して行っている鴨川市でのモニタリング調査を実施し、取りまとめを行った。また、比較調査のため、県内の海岸で調査を行った。	2016 年度～継続中
普遍研究：ヤドリギ類の生態学的研究	千葉県南部において、ヤドリギ、オオバヤドリギ、ヒノキバヤドリギ、マツグミの分布調査を実施し、鴨川市内の東大千葉演習林において県内 60 年ぶりとなるヒノキバヤドリギの標本を採集した。また、マツグミを食草とするガ類のマツグミヒメハマキの生態調査を実施した。	2020 年度～継続中
普遍研究：水位攪乱・かいばり等による水環境保全技術の検証	ため池等の水環境において水位攪乱が水環境保全に果たす役割について、生態園での検証事例を背景に県内複数の水干し実施地でのデータを取得した。県内の複数の池沼において、土壌シードバンクの土壌試料を採取し撒き出し検証に資した。	2020 年度～継続中
普遍研究：シギ・チドリ類の越冬生態、特に個体数変動に関する研究	利根川水系や九十九里海岸のシギ・チドリ類の個体数の調査を行った。現地調査で収集した記録から、シギ・チドリ類の個体数が激減していることが示された。	2006 年度～継続中
普遍研究：干潟に生息するカニ類の生態学的研究	県内の砂浜(汽水域及び干潟を含む)に生息するカニ類の調査・採集を行った。スナガニ類の生息環境利用の季節変化を追う目的で、棲管の形状記録の方法を検討した。また、市街地の淡水域に遡上する汽水性カニ類の調査を行った。	2022 年度～
普遍研究：半自然草原群落の経年的な動態の解明	東北地方に点在する半自然草原群落内において、過去に植生調査された地点の追跡調査を行った。	2023 年度～継続中
普遍研究：絶滅危惧植物の生息域外保全に関する生態・遺伝学的研究	生息域外保全株を保有する機関から得た、各コレクションの導入、栽培、分譲等の記録データの解析を行った。この結果を学会で公表し、関係機関との情報交換を行った。	2023 年度～継続中
普遍研究：展示や展示物のイメージに関する基礎的研究	回収率が 50%近かった、特別展「よみがえるチバニアン期の古生物」のアンケート結果について、多方面から検討を行い、①イメージや、②来館者にやさしい展示について検討した。③アンケートのまとめを、④関連する論文収集を行った。	2020 年度～継続中
普遍研究：来館の難しい人が博物館を楽しむための、チバニアンを用いた地域教育プログラム開発	特別展「よみがえるチバニアン期の古生物」に併せて、いくつか復元画や 3D モデルを作成した。また、博物館について知ってもらうための盲学校の授業で、チバニアンをきっかけに授業を行った。この結果は、2 編記事・報告として公表した。また、併せて行った資料の 3D 化についても、学会発表を 1 件行った。	2023 年度～継続中
普遍研究：子どもの発達段階に応じて学ぶ「蜃気楼」の教育プログラムの開発と実践	上位蜃気楼が観測できる九十九里町内のこども園と小学校で授業を実施しプログラム開発を試みた。こども園では 2 日にわたり蜃気楼授業を実践し、望遠鏡の扱い方をツバメの観察から学ぶことが効果的であることが判明した。小学校の蜃気楼学習は、午前中に逃げ水観察、午後から蜃気楼実験をすることで、蜃気楼の発生メカニズムを体系的に学べることが明らかとなった。	2021 年度～継続中
普遍研究：博物館の自由研究支援事業の効果に関する研究	中央博物館で実施している夏休み子ども自由研究相談会の参加者に対してアンケート調査を実施した。その結果、作品展等への出展へ意欲がある参加者が多かったものの、学校の先生以外の指導を受けたことがある参加者は少なかった。一方、参加者の大半が、博物館へ相談した方が良いと回答しており、博物館における自由研究支援事業が児童・生徒の自由研究の遂行上有益に機能している可能性があることが示された。	2021 年度～継続中
普遍研究：博物館と学校との博学連携による博物館学習の推進に関する研究	博物館の最大の強みは「触れることのできる標本」だと考え、博物館学習に取り組んだ。特に、視覚に障害を持つ児童生徒を対象にした場合、標本のもたらす影響は大きく、効果的に学習を進めることができた。また展示物について理解を深めながら既存のワークシートの改善を図り、当館 Web サイトで公開するに至った。当館を多くの学校に利用していただくため、今後も博物館学習の内容を精査していきたい。	2023 年度～継続中
普遍研究：明治期から戦前にかけて収集された哺乳類標本の保管状況に関する研究	戦前の哺乳類標本の収集に貢献した哺乳類学者・黒田長禮に関するコラムを執筆した。博物館企画展に関連し、戦前の学校標本の取り扱いについて助言した。自然保護課勤務のため、新規の調査はできなかった。	2023 年度～継続中
地域研究：都市近郊低湿地における生業の研究	弥生時代から近年まで日本列島で使用されてきた、穀物の実と殻を風で選別する農具「箕(み)」をめぐる民俗技術について調査研究を行った。特に、かつて「戸隠箕」として名を馳せた長野県長野市戸隠中社の箕について、唯一最後となった職人からの聞き取り調査をここ数年行ってきたが、今年度はその成果を研究会などで発表するとともに学術誌や東京文化財研究所の報告書等にまとめた。内容は東文研の Web でも公開された。	2023 年度～継続中
房総半島の海洋生物相とその特徴：房総半島沿岸の魚類相と繁殖	地元漁業者や一般の方から提供された魚類の標本登録をはじめ、これまでに採集した魚類の標本登録を行った。また、2023 年 6 月と 2024 年 3 月に、函館市白尻およびその周辺で、磯採集と漁獲物により比較標本の収集を行った。	2006 年度～継続中
房総半島の海洋生物相とその特徴：房総半島の海産無脊椎動物相	ゴウザンゼカクレエビ <i>Periclimenes dardanicola</i> に対し、新属を提唱した論文を投稿し、受理された。従来太平洋岸の分布の北限が勝浦であったサラサエビ <i>Rhynchocinetes uritai</i> とアカシマモエビ <i>Lysmata vittata</i> が銚子に産することが明らかになったため、短報にまとめ、投稿した。	2006 年度～継続中
房総半島の海洋生物相とその特徴：房総半島沿岸の海藻相	勝浦市を中心に適宜採集を行い、50 点の資料を登録した。	2006 年度～継続中
房総半島の海洋生物相とその特徴：房総半島の鳥類相	海の博物館周辺に生息する鳥類相のモニタリング調査を毎月実施するとともに、海の博物館沖におけるオオミズナギドリの局所的な生息状況に関するデータを収集し、常設展示室における鶴原理想郷の自然情報に反映し来館者に情報提供した。	2023 年度～継続中
海博専門研究：沿岸性魚類の繁殖生態	沖縄県金武町沿岸において、サキンハゼの繁殖行動を潜水調査した。これまでに得られた調査結果により、第 11 回インド・太平洋魚類国際会議(ニュージーランド・オークランド)で口頭発表を行った。	2012 年度～継続中

研究課題	概 要	研究期間
海博専門研究：日本産イシサンゴ類の分類・生物地理に関する研究	本年度公開された『日本産有藻性サンゴ類 WEB 図鑑』の編集作業を行うとともに、用語集および <i>Leptoseria</i> センベイサンゴ属・ <i>Zoopilus</i> アミガササンゴ属などのページを執筆し、公表した。	2017 年度～継続中
海博専門研究：日本産共生性コエビ類の分類学的研究	ゴウザンゼカクレエビ <i>Periclimenes dardanicola</i> に対し、新属を提唱した論文を投稿し、受理された。従来太平洋岸の分布の北限が勝浦であったサラサエビ <i>Rhynchocinetes uritai</i> とアカシマモエビ <i>Lysmata vittata</i> が銚子に産することが明らかになったため、短報にまとめ、投稿した。	2006 年度～継続中
海博専門研究：原始紅藻亜綱植物の分類学的、生態学的研究	共同研究者と千葉県沿岸で採集したスサビノリ・アサクサノリを用いてそれらの交雑個体や隠蔽種の有無や成長特性を調べた成果をまとめた論文を公表した。また、これまでに継続してきた日本産アマノリ類に関する調査研究の成果を基に、企画展示「令和 5 年度マリンサイエンスギャラリー アサクサノリ 2ーノリの世界ー」を開催した。	2006 年度～継続中
海博専門研究：イソギンチャク類の分類・生態学的研究	本年度はとくに超深海で採集されたイソギンチャクについて、形態学的観察を行うとともに、共同研究員とともに DNA 解析を実施した。	2006 年度～継続中
海博専門研究：ハマダンゴムシの生息地調査	主として千葉県内のハマダンゴムシの生息する海岸について調査し、来館者に情報提供した。いすみ市や南房総市などで追加確認された。	2022 年度～継続中
海博専門研究：海鳥の採餌戦略	房総半島および周辺地域におけるウミウの採餌域(行動圏)を GPS データロガーを用いて個体レベルで追跡するとともに、ウミウの集団ねぐらにおける個体数の季節変化を調査し、その成果の一部を日本鳥学会 2023 年度大会で発表した。相模灘初島沖におけるオオミズナギドリの採餌個体群の個体数及び行動を海底地形と関連づけて解析し、令和 5 年度海鳥研究集会で発表した。	2023 年度～継続中

11.5 環境保全協定締結工場

(令和6年4月1日現在)

関係市	工場名	所在地	締結年月日
千葉市	J F E スチール (株) 東日本製鉄所千葉地区	千葉市中央区川崎町 1	H22.2.17
	(株) J E R A 千葉火力発電所	千葉市中央区蘇我町2-1377	H22.2.17
	J F E 銅板 (株) 東日本製造所 (千葉地区)	千葉市中央区塩田町385-1	H22.2.17
	新東日本製糖 (株) 本社工場	千葉市美浜区新港36	H22.2.17
	サミット美浜パワー (株) 千葉みなと発電所	千葉市美浜区新港35	H22.2.17
	(株) J-オイルミルズ 千葉工場	千葉市美浜区新港230	H22.2.17
	ゼロワットパワー (株) 美浜発電所	千葉市美浜区新港228-1	H22.2.17
市原市	(株) レゾナック 千葉事業所	市原市八幡海岸通 3	H22.2.17
	キャボットジャパン (株) 千葉工場	市原市八幡海岸通 3	H22.2.17
	王子コーンスターチ (株) 千葉工場	市原市八幡海岸通 9	H22.2.17
	D I C (株) 千葉工場	市原市八幡海岸通 12	H22.2.17
	A G C (株) 千葉工場	市原市五井海岸 10	H22.2.17
	J N C 石油化学 (株) 市原製造所	市原市五井海岸 5-1	H22.2.17
	丸善石油化学 (株) 千葉工場	市原市五井海岸 3	H22.2.17
	コスモ石油 (株) 千葉製油所	市原市五井海岸 2	H22.2.17
	デンカ (株) 千葉工場	市原市五井南海岸 6	H22.2.17
	日本曹達 (株) 千葉工場	市原市五井南海岸 12-8	H22.2.17
	K H ネオケム (株) 千葉工場	市原市五井南海岸 11	H22.2.17
	U B E エラストマー (株) 千葉工場	市原市五井南海岸 8-1	H22.2.17
	大阪国際石油精製 (株) 千葉製油所	市原市千種海岸 1	H22.2.17
	東レ (株) 千葉工場	市原市千種海岸 2-1	H22.2.17
	(株) E N E O S マテリアル 千葉工場	市原市千種海岸 5	H22.2.17
	三井化学 (株) 市原工場	市原市千種海岸 3	H22.2.17
	出光興産 (株) 千葉事業所	市原市姉崎海岸 2-1	H22.2.17
	(株) J E R A 姉崎火力発電所	市原市姉崎海岸 3	H22.2.17
	住友化学 (株) 千葉工場 (姉崎地区)	市原市姉崎海岸 5-1	H22.2.17
	日本板硝子 (株) 千葉事業所	市原市姉崎海岸 6	H22.2.17
	古河電気工業 (株) 千葉事業所	市原市八幡海岸通 6	H22.2.17
	(株) レゾナック 五井事業所	市原市五井南海岸 14	H22.2.17
	(株) 三井 E & S 千葉事業場	市原市八幡海岸通 1	H22.2.17
	三菱製鋼 (株) 千葉製作所	市原市八幡海岸通 1-6	H22.2.17
	三井製糖 (株) 千葉工場	市原市八幡海岸通 2-16	H22.2.17
	京葉モノマー (株)	市原市五井南海岸 11-6	H22.2.17
	ゼロワットパワー (株) 市原発電所	市原市五井南海岸 8-9	H22.2.17
	市原パワー (株)	市原市八幡海岸通 1	H27.3.31
	五井ユナイテッドジェネレーション (同)	市原市五井海岸 1-2	R2.12.23
	市原グリーン電力 (株)	市原市八幡海岸通 1	R3.1.22
	市原八幡埠頭バイオマス発電 (同)	市原市八幡海岸通 2-10	R3.5.26
袖ヶ浦市	住友化学 (株) 千葉工場 (袖ヶ浦地区)	袖ヶ浦市北袖 9-1	H22.2.17
	富士石油 (株) 袖ヶ浦製油所	袖ヶ浦市北袖 1	H22.2.17
	吉野石膏 (株) 千葉第一工場	袖ヶ浦市北袖 18	H22.2.17
	広栄化学 (株) 千葉工場	袖ヶ浦市北袖 25	H22.2.17
	日産化学 (株) 袖ヶ浦工場	袖ヶ浦市北袖 11-1	H22.2.17
	N C 東京ベイ (株)	袖ヶ浦市北袖 14	H22.2.17
	(株) J E R A 袖ヶ浦火力発電所	袖ヶ浦市中袖 2-1	H22.2.17
	旭化成 (株) 製造統括本部川崎製造所千葉工場	袖ヶ浦市中袖 5-1	H22.2.17
	チヨダウーテ (株) 千葉工場	袖ヶ浦市北袖 12-1	H22.2.17
	吉野石膏 (株) 千葉第二工場	袖ヶ浦市南袖 52	H22.2.17
	(株) 荏原製作所 袖ヶ浦事業所	袖ヶ浦市中袖 20-1	H22.2.17
	東京瓦斯 (株) 袖ヶ浦 L N G 基地	袖ヶ浦市中袖 1-1	H22.2.17
	(株) 中袖クリーンパワー 中袖クリーンパワー発電所	袖ヶ浦市中袖 5-1	H22.2.17
	吉野石膏 (株) 千葉第三工場	袖ヶ浦市南袖 46-48	H22.2.17
	エコシステム千葉 (株)	袖ヶ浦市長浦拓 1 号 1-51	H22.2.17
	日本テクノ (株) 日本テクノ袖ヶ浦グリーンパワー	袖ヶ浦市南袖 50-1	H24.6.29
	(株) 新中袖発電所 新中袖発電所	袖ヶ浦市中袖 5-2	H26.8.29
	袖ヶ浦バイオマス発電 (株) 袖ヶ浦バイオマス発電所	袖ヶ浦市中袖 5-6	H31.4.1
木更津市	(株) かずさクリーンシステム	木更津市新港 17-2	H22.2.17
君津市	君津共同火力 (株) 君津共同発電所	君津市君津 1	H22.2.17
木更津市 君津市 富津市	日本製鉄 (株) 東日本製鉄所君津地区	君津市君津 1	H22.2.17
富津市	(株) J E R A 富津火力発電所	富津市新富 25	H22.2.17
	日本製鉄 (株) 技術開発本部	富津市新富 1	H22.2.17
	(株) 上総安房クリーンシステム	富津市新富 21-3	R6.2.22
計			53 社 62 工場

11.6 かずさ環境協定締結事業所

(令和6年4月1日現在)

立地市	事業所	締結年月日
木更津市	(公財) かずさディー・エヌ・エー研究所	H6.6.21
	かずさインキュベーションセンター	H10.12.28
	(独) 製品評価技術基盤機構 バイオテクノロジーセンター	H14.2.13
	スマートソーラー(株) スマートソーラー技術研究所	H20.8.19
	三愛オブリテック(株) C T事業本部 かずさ事業所	H21.7.31
	(株) 東京機械製作所 かずさテクノセンター	H23.4.1
	(公財) 地球環境産業技術研究機構/Green Earth Institute (株) Green Earth 研究所	H25.12.24
	(株) エジソンパワー 本社工場	H25.12.24
	荏原実業(株) かずさ生産技術センター・かずさファシリティー開発センター	H26.6.27
	多摩川スカイプレジジョン(株)	H26.10.2
	S U S (株) 千葉事業所	H28.3.10
	社会福祉法人かずさ萬燈会 八天堂きさらづ	H30.1.15
	(株) F R D ジャパン かずさ研究所	H30.6.6
	第三化成(株) かずさパリレンコーティングセンター	H30.11.9
	(株) プロテイン・エクスプレス	H31.4.12
	(株) プリントパック 関東木更津工場	R元.10.23
	たつみ工業(株) アカデミアパーク木更津プラント	R5.1.17
	CJ FOODS JAPAN (株) 千葉工場	R6.2.20
君津市	佐藤製菓(株) かずさアカデミア工場	H14.3.29
	河村産業(株) かずさ工場	H15.5.2
	児玉工業(株)	H17.7.22
	(株) 弘洋 かずさアカデミア工場	H18.11.1
	日伸精機(株) かずさ工場	H20.3.28
	(株) アウレオ かずさ工場	H20.6.23
	黒田精工(株) かずさアカデミア工場	H20.7.14
	(株) ドペル 本社工場	H27.2.19
	中嶋産業(株) 関東支店 かずさ工場	H28.12.21
	テックウインド(株) Tekwind R&D Center	R5.11.30
計	28 事業所	

11.7 環境関係各種機関設置状況

11.7.1 審議機関等

種類	名 称	設置年月日	設置の根拠	所掌事務（目的）	構成
審議機関等	千葉県環境影響評価委員会（環境政策課）	H11.4.30	千葉県行政組織条例	知事の諮問に応じ、千葉県環境影響評価条例に規定する事項その他環境影響評価に関し知事が必要と認める事項について調査審議し、これに関し必要と認める事項を答申する。	学識経験者 15 名 （20 名以内）
	千葉県自動車排出窒素酸化物総量削減計画等策定協議会（大気保全課）	H5.2.18	自動車NOx・PM法	自動車NOx・PM法に基づく特定地域に係る自動車排出窒素酸化物総量削減計画及び粒子状物質総量削減計画に定められるべき事項について調査審議する。	知事、公安委員会委員長、関係市町村の長、関係地方行政機関の長、関係道路管理者、事業者の代表者、住民の代表者 35 名以内
	千葉県環境審議会（環境政策課）	H6.8.1	環境基本法、自然環境保全法	県の環境保全に関して基本的事項を調査審議する。	県議会議員、学識経験者、住民の代表者、市及び町村の代表者 47 名以内
	千葉県廃棄物処理施設設置等審議会（廃棄物指導課）	H25.7.9	千葉県行政組織条例	廃棄物の処理及び清掃に関する法律の規定による意見具申、並びにその他廃棄物処理施設に関する事項等について調査審議する。	学識経験者 7 名
	千葉県地質環境対策審議会（水質保全課）	H25.7.9	千葉県行政組織条例	地盤沈下、地下水汚染及び土壌汚染の対策に関する重要事項について調査審議する。	学識経験者 9 名 （10 名以内）
審査機関に基づく	千葉県公害審査会（環境政策課）	S46.3.15	千葉県行政組織条例（公害紛争処理法）	公害紛争処理法に基づき公害に係る紛争について、あつせん、調停又は仲裁を行う。また、県環境保全条例に基づき、地下水位の著しい低下に係る紛争について、あつせんを行う。	人格が高潔で識見の高い者 13 名 （15 名以内）

注：定数と現員数に相違ある場合は（ ）中に定数を示した。

11.7.2 各県との協議・協力機関

名 称	設置年月日	設置の根拠	所掌事務（目的）	構成
関東地区地盤沈下調査測量協議会	S37.10.1	関東地区地盤沈下調査測量協議会規約	地盤沈下調査を担当する関係機関相互の連絡を密にする。	関係 11 都県市 国土地理院
全国大気汚染防止連絡協議会	S38.12.5	全国大気汚染防止連絡協議会規約	大気汚染防止法に係る行政における協力関係ないし連携体制の確保ならびに資料及び情報の交換を図る。	47 都道府県及び大気汚染防止法政令市等
関東地方水質汚濁対策連絡協議会	S33.10.1	関東地方水質汚濁対策連絡協議会規約	関東地方の主要河川（利根川、荒川、多摩川等）の水質の実態把握、汚濁過程の究明、汚濁防止対策の樹立に資する。	関係 12 都県市 国土交通省 水資源機構
関東甲信越地区産業廃棄物処理対策連絡協議会	S50.3.25	関東甲信越地区産業廃棄物処理対策連絡協議会会則	産業廃棄物の事務に関し、県等の相互間及び国との連絡調整等を行うことにより、産業廃棄物の処理対策の円滑な運営を図る。	関係 10 都県 19 市
東京湾岸自治体環境保全会議	S50.8.22	東京湾岸自治体環境保全会議規約	東京湾の水質浄化を図るため、関係自治体が協議し、連帯的・統一的な施策を推進する。	東京湾岸の 1 都 2 県 6 区 16 市 1 町
首都圏自然歩道連絡協議会	S53.9.8	首都圏自然歩道連絡協議会規約	会員相互の連絡を密にし、首都圏自然歩道の普及啓発活動を行うとともに利用の促進を図る。	千葉県、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、東京都、神奈川県
主要都道府県産業廃棄物担当課長会議	S55.11.12	主要都道府県産業廃棄物担当課長会議会則	産業廃棄物処理対策に関する全国的な共通課題について相互に連絡調整及び調査検討を行うことにより、産業廃棄物の適正処理を推進し、産業廃棄物行政の発展向上に資する。	関係 15 都道府県
九都県市首脳会議環境問題対策委員会	H 元.11.16	九都県市首脳会議の下部組織として設置	首都圏環境宣言等を踏まえ、快適な地域環境を創造し、このことを通じて地球環境の保全に貢献するため、九都県市として共同協調して取り組むべき方策について検討するとともに、必要な取組を実施し、首脳会議に報告する。	千葉県、埼玉県、東京都、神奈川県、横浜市、川崎市、千葉市、さいたま市、相模原市
九都県市廃棄物問題検討委員会	S61.6.11	九都県市首脳会議の下部組織として設置	資源循環型社会の構築を目指し、九都県市が共同・協調し、広域的な対応が求められる廃棄物処理に関する方策等について検討するとともに、必要な取組を実施し、首脳会議に報告する。	千葉県、埼玉県、東京都、神奈川県、横浜市、川崎市、千葉市、さいたま市、相模原市
全国生活排水対策連絡協議会	S55.9.2	全国生活排水対策連絡協議会規約	全国都道府県における生活排水対策行政の推進を図る。	40 都道府県関係部局
関東平野北部地盤沈下防止等対策要綱推進協議会	H4.12.10	関東平野北部地盤沈下防止等対策要綱推進協議会規約	関東平野北部における地下水採取による地盤沈下を防止し、地下水の保全を図るため情報交換、連絡調整を行う。	国土交通省等 7 省、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、さいたま市

11.7.3 県、市町村の協議・協力機関

名 称	設置 年月日	設置の根拠	所掌事務（目的）	構 成
千葉県環境衛生促進協議会	S37.6.5	千葉県環境衛生促進協議会会則	資源循環型社会の構築を目指し、廃棄物の処理及び清掃等に関する事業の施策推進を図る。	県、市町村、 一部事務組合
新川汚染防止対策協議会	S44.7.22	新川汚染防止対策協議会会則	新川及びその支川の水質保全及び汚染防止を図るとともに、良好な河川環境を維持するために必要な対策を協議し、所要事業を行う。	県、関係 3 市町、 関係団体
印旛沼水質保全協議会	S46.8.28	印旛沼水質保全協議会会則	印旛沼の水質を保全するための必要な事業を実施し、印旛沼の広域価値を増進するとともに、良好な生活環境を保全する。	県、関係 13 市町、 関係団体等
栗山川汚染防止対策協議会	S47.6.10	栗山川汚染防止対策協議会会則	栗山川及びその支川の水質と環境を保全し、汚染防止を図り、清潔な河川として維持するために必要な対策を協議し、所要事業を行う。	県、関係 6 市町村、 関係団体等
九十九里地域地盤沈下対策協議会	S47.6.14	九十九里地域地盤沈下対策協議会規約	九十九里地域の地盤沈下に伴う被害を未然に防止し、地域の健全な発展と地域住民の福祉の増進に資する。	県、関係 14 市町村
夷隅川等浄化対策推進協議会	S48.9.26	夷隅川等浄化対策推進協議会規約	夷隅川等河川に関係する企業及び組合等が一体となり、浄化対策を積極的に図るとともに地域住民の生活環境保全に寄与する。	県、関係 4 市町、 関係企業、団体等
手賀沼水環境保全協議会	S50.2.18	手賀沼水環境保全協議会会則	手賀沼及びその流域の総合的な水環境保全について、関係者の意識共有と連携した取組を図り、恵み豊かな手賀沼の再生と流域住民の良好な生活環境を保全する。	県、関係 7 市、 関係団体
美しい作田川を守る会	S60.1.30	美しい作田川を守る会会則	作田川及び支川の水質と環境を保全し、汚染防止を図り、清潔な河川として維持するため必要な対策を協議し、所要事業を行うとともに、住民の意識高揚を図る。	県、関係 4 市町、 関係団体等
黒部川貯水池水質保全対策協議会	H6.10.21	黒部川貯水池水質保全対策協議会規約	黒部川貯水池の水質保全に関し、関係機関が実施する対策の総合的な協議・連絡調整を図り、水質保全の各種施策の円滑な推進に寄与する。	県、関係 3 市町、 関係団体
高滝ダム貯水池水質保全対策協議会	S63.7.18	高滝ダム貯水池水質保全対策協議会規約	高滝ダム貯水池の水質保全に関して関係機関が実施する対策の総合的な協議・連絡調整を図り、各種対策の推進に寄与する。	県、関係 2 市町
一宮川等流域環境保全推進協議会	H3.4.23	一宮川等流域環境保全推進協議会会則	一宮川及び支川の水質と環境を保全し、汚濁防止を図り、清潔な河川として維持するため必要な対策を協議し、所要事業を行うとともに、住民の意識高揚を図る。	県、関係 7 市町、 関係団体等
美しい木戸川を守る会	H4.5.27	美しい木戸川を守る会会則	木戸川及び支川の水質と環境を保全し、清潔な河川として維持するため必要な対策を協議し所要事業を行うとともに住民の意識高揚を図る。	県、関係 5 市町村、 関係団体
県立九十九里自然公園車両乗入れ防止対策連絡会議	H10.4.1	県立九十九里自然公園車両乗入れ防止対策連絡会議設置要綱	県立九十九里自然公園車両乗入れ規制における効果的な乗入れ防止対策の推進を図る。	県関係課長等 7 名、 関係市町村 9 名
石綿（アスベスト）対策連絡会議	H18.3.1	千葉県内における建築物等の解体工事に係る石綿の飛散及びばく露防止に関する協定	石綿を取り扱う建築物等の解体工事に伴う労働者の健康被害の発生及び周辺環境への石綿の飛散防止の徹底を図る。	千葉労働局、県、 関係 6 市
海匝地域北東部地下水保全対策協議会	H19.1.18	海匝地域北東部地下水保全対策協議会設置要領	海匝地域北東部の地下水保全に関する適切かつ総合的な対策を推進する。	県、関係 2 市、 関係団体等
養老川水質汚染問題連絡会議	H11.8.25	養老川水質汚染問題連絡会議運営要領	廃棄物埋立跡地から養老川へ汚染物質が流入している問題に関し、汚染拡大防止の対策を検討・実施する。	県、市原市
千葉県地質環境インフォメーションバンク運営会議	H14.11.21	千葉県地質環境インフォメーションバンク運営会議規約	地質調査資料の収集・管理及び公開の実施並びに地質環境インフォメーションバンクの円滑な運営を図る。	県、千葉市外 3 市町
千葉県湖沼水質保全計画等推進連絡協議会	H2.9.11	千葉県湖沼水質保全計画等推進連絡協議会設置要領	湖沼の水質浄化を図るため、湖沼水質保全計画等の策定及び推進を図る。	県関係課長及び 県環境研究センター長等 17 名、 市町 17 名
千葉港市原地先（市原港）の底質に係るダイオキシン類対策連絡調整会議	H14.12.24	千葉港市原地先（市原港）の底質に係るダイオキシン類対策連絡調整会議設置要綱	市原港内の高濃度のダイオキシン類に汚染された底質の環境修復に向けて、関係機関との調整を図る。	委員（関係課長、 関係出先機関の長、 関係市）7 名 オブザーバー（国の関係機関）2 名
千葉県天然ガス環境対策協議会	H8.3.26	千葉県天然ガス環境対策協議会規約	天然ガスかん水の採取に伴う地盤沈下の防止等に資するため、対策及び適正採取の方策等について協議・検討する。	県、茂原市、関係企業 オブザーバー（国の関係機関）
千葉県海岸漂着物対策推進協議会	H22.11.10	千葉県海岸漂着物対策推進協議会設置要綱	千葉県の海岸における良好な景観と環境を保全するため、円滑な意思疎通や連絡調整を図る。	環境省、国土交通省、 県関係課長、関係 10 市町村、 関係団体

11.7.4 県庁内の協議機関

名 称	設置 年月日	設置の根拠	所掌事務（目的）	構成
地下水汚染対策連絡会	S59.11.22	地下水汚染対策連絡会設置要領	地下水汚染対策に関し、関係部局相互の連絡調整を図り総合的な対策を推進する。	関係課長 11 名
千葉県廃棄物処理施設設置等協議会	S61.4.1	千葉県廃棄物処理施設設置等協議会要領	廃棄物処理施設の設置等の計画について審査し、適正な指導を図る。	関係課長等 34 名
千葉県環境基本計画推進会議	H19.3.16	千葉県環境基本計画推進会議設置要綱	千葉県環境基本計画の推進を図るため、計画の策定、見直しや推進に関する事項を検討する。	会長：知事 委員：副知事、各部局長
千葉県環境学習推進連絡会議	H5.1.8	千葉県環境学習推進連絡会議設置要綱	千葉県における環境学習施策を総合的かつ効果的に推進する。	関係課長 29 名
東京湾青潮等調査連絡会議	H7.1.12	東京湾青潮等調査連絡会議設置要領	東京湾の青潮等水質悪化事象について、各部局相互の情報交換、連絡調整を図り、改善関連施策の検討を行う。	会長：環境生活部次長 関係課副課長等 10 名
東京湾総量削減計画連絡会議	H12.6.15	東京湾総量削減計画連絡会議設置要綱	東京湾における富栄養化防止等の水質保全に関し、総量削減計画の推進等を協議する。	会長：環境生活部次長 関係課長 15 名
バイオマス庁内連絡会議	H15.7.14	バイオマス庁内連絡会議設置要綱	バイオマスの利活用促進に関して関係各課が意見の交換、施策の検討を行う。	会長：副知事 委員：関係部長 6 名 幹事：関係課長 26 名
千葉県使用済自動車適正処理協議会	H16.6.9	千葉県使用済自動車の適正処理に関する指導要綱	使用済自動車の解体施設や解体自動車の破砕施設の設置等について適正な指導を図る。	委員（関係課長、関係出先機関の長） 32 名
千葉県アスベスト問題対策会議	H17.9.22	千葉県アスベスト問題対策会議設置要綱	アスベスト問題に係る専門的・横断的な施策・方針の決定並びに実施。	会長：環境生活部長 関係部局長 12 名
千葉県カーボンニュートラル推進本部	R4.5.2	千葉県カーボンニュートラル推進本部設置要綱	カーボンニュートラルの実現に向けた総合的な施策について企画立案し、推進する。	本部長：知事 副本部長：副知事 本部員：各部局長
千葉県自動車環境対策推進連絡調整会議	H23.11.1	千葉県自動車環境対策推進連絡調整会議設置要領	千葉県における自動車環境対策を推進する。	委員（関係課長） 19 名